



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>
代表者 (役職名) 頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 北 幸二
(氏名) 正岡 重哉
TEL 06-6281-7000
配当支払開始予定日 平成22年6月30日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	99,198	△8.8	△39,290	—	△24,125	—
21年3月期	108,796	△3.3	△37,898	—	△24,963	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△40.18	—	△30.9	△1.0	△39.6
21年3月期	△52.11	—	△26.1	△1.1	△34.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,348,213	142,376	2.6	103.63	9.08
21年3月期	3,441,245	117,217	2.5	140.52	10.24

(参考) 自己資本 22年3月期 113,400百万円 21年3月期 89,046百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期につきましては、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△141,087	33,176	△3,244	262,445
21年3月期	34,251	2,151	27,028	192,987

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,900	—	1.9
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	2,205	—	2.4
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		555.5	

(注1)上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。種類株式の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2)22年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	62,000	24.3	2,000	—	1,000	—	1.36
通期	125,000	26.0	5,000	—	2,000	—	0.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 737,918,913株 21年3月期 634,386,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,769,238株 21年3月期 722,620株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、58ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	89,420	△7.1	△37,779	—	△21,687	—
21年3月期	96,261	△1.1	△38,225	—	△24,815	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△36.38	—
21年3月期	△51.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	4,338,282	116,890	2.6	108.27	9.29
21年3月期	3,424,892	90,164	2.6	142.18	10.39

(参考) 自己資本 22年3月期 116,808百万円 21年3月期 90,098百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、22年3月期につきましては、速報値であります。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,000	23.6	2,500	—	1,500	—	2.04
通期	110,000	23.0	6,000	—	4,000	—	3.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式とは権利関係の異なる種類株式に係る1株当たりの配当金の内訳は、以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計	
第一回甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	33 28	33 28	915
23年3月期 (予想)	—	—	—	31 59	31 59	
第二回甲種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
21年3月期	—	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	33 28	33 28	769
23年3月期 (予想)	—	—	—	31 59	31 59	

(注) 第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式の配当金は、各々の発行価格に配当率(6ヵ月 円LIBOR+3.50%)を乗じて算出することとなり、上記1株当たり配当金は配当金額を1株当たりの金額に引き直したものであります。

また、予想配当金額は、本資料の発表現在において入手可能な情報及び計画に基づいて算出したものであり、今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

22年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	円 銭	円 銭
普通株式	0 70	0 70
配当金総額	514百万円	514百万円

(注) 純資産減少割合0.003

(参考)

1. 「平成22年3月期の連結業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、58ページ及び76ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 自己資本当期純利益率

当期純利益 - 優先株式配当金総額

× 100

{(期首純資産の部の合計額 - 新株予約権 - 少数株主持分) +
(期末純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分)} ÷ 2

○ 1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 優先株式 - 優先配当額 - 新株予約権 - 少数株主持分

期末の普通株式の数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、58ページ及び76ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 配当性向

当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

1株当たり当期純利益

○ 純資産配当率

普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

(期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) ÷ 2

2. 「平成23年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額

期末の普通株式の数(除く自己株式)

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①平成22年3月期の経営成績

(イ)単体

単体の経営成績につきましては、貸出金残高の減少、貸出金利回りの低下等から、資金利益が前年同期比31億17百万円減少、また、役務取引等利益も前年同期比23億65百万円減少したこと等により、業務粗利益は574億39百万円、前年同期比21億13百万円の減少となりました。一方、経費（臨時処理分・のれん償却を除く）が、前年同期比2億98百万円減少の336億78百万円となったことにより、実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は237億61百万円と前年同期比18億14百万円の減少、実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）から国債等債券損益を除いたコア業務純益は211億20百万円と前年同期比52億57百万円の減少となりました。

また、取引先の更なる信用状況の悪化や想定を超える担保不動産の大幅な下落等が発生したことに加え、合併新銀行の財務の安定性を高め、将来リスクを極力抑制するために、より保守的に引当を実施いたしました結果、不良債権処理額は前年同期比130億16百万円増加の594億34百万円となり、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は、前年同期比20億58百万円減少の597億71百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比4億45百万円悪化の377億79百万円の損失、当期純利益は、特別損益において本店売却等に伴い90億28百万円を計上したこと等により、前年同期比31億28百万円改善の216億87百万円の純損失となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
業務粗利益	57,439	△2,113	59,553
(除く国債等債券損益)	(54,798)	(△5,555)	(60,354)
資金利益	54,891	△3,117	58,009
役務取引等利益	△1,002	△2,365	1,363
その他業務利益	3,550	3,370	180
(うち国債等債券損益)	(2,640)	(3,442)	(△801)
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	△33,678	298	△33,976
実質業純（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	23,761	△1,814	25,576
コア業務純益（除く国債等債券損益）	21,120	△5,257	26,377
のれん償却額	△61	△61	—
一般貸倒引当金繰入額 ①	△336	15,074	△15,411
業務純益	23,363	13,198	10,165
不良債権処理額 ②	△59,434	△13,016	△46,418
経常利益（△は経常損失）	△37,779	445	△38,225
特別損益	9,028	9,227	△199
(うち固定資産処分損益)	9,503	9,528	△24
当期純利益（△は当期純損失）	△21,687	3,128	△24,815

与信関係費用（①+②）	△59,771	2,058	△61,829
-------------	---------	-------	---------

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(ロ)連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年同期間比1億76百万円減少の657億66百万円となりました。一方、営業経費は、前年同期間比48百万円減少の369億26百万円、与信関係費用が前年同期間比15億98百万円増加の671億68百万円となりましたこと等により、経常利益は、前年同期間比13億92百万円悪化の392億90百万円の損失、当期純利益は、特別損益において本店売却等に伴い94億62百万円を計上したこと等により、前年同期間比8億38百万円改善し、241億25百万円の損失となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	21年度	20年度比	
		20年度	20年度
連結粗利益	65,766	△176	65,942
営業経費	△36,926	48	△36,975
与信関係費用	△67,168	△1,598	△65,570
経常利益（△は経常損失）	△39,290	△1,392	△37,898
特別損益	9,462	9,631	△168
当期純利益（△は当期純損失）	△24,125	838	△24,963

(注) 損失又は減益には△を付しております。

②平成23年3月期の見通し

平成23年3月期につきましては、「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、引き続き収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常収益1,250億円、連結経常利益50億円、連結当期純利益20億円、単体は経常収益1,100億円、経常利益60億円、当期純利益40億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金

当連結会計年度末の預金につきましては、主にびわこ銀行との合併を要因に、前連結会計年度末比1兆150億円増加の3兆8,490億円、また、貸出金につきましても、主にびわこ銀行との合併を要因に、前連結会計年度末比7,294億円増加の3兆4,969億円となりました。

②総資産額・純資産額

総資産額は、主にびわこ銀行との合併を要因に、前連結会計年度末比9,069億円増加し4兆3,482億円となりました。純資産額は当期において241億円の純損失を計上したものの、びわこ銀行との合併の影響もあり、前連結会計年度末比251億円増加し、1,423億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、当期において241億円の純損失を計上したものの、びわこ銀行との合併の影響もあり、前連結会計年度末比220億円増加の1,164億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が△1,410億87百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が331億76百万円、配当等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が△32億44百万円、合併に伴う現金及び現金同等物の増加額が1,805億99百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比694億57百万円増加し、2,624億45百万円となりました。

④自己資本比率（国内基準）（速報値）

連結自己資本比率は9.08%（21年3月末比△1.16%）、単体自己資本比率は9.29%（21年3月末比△1.10%）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主重視の安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当行を取り巻く環境を考慮し、前期末と同じく普通株式1株当たり3円の期末配当金を予定しております。なお、優先株式につきましては、それぞれ所定の金額といたします。

また、次期につきましても、普通株式1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・ 不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・ 連結子会社に関するリスク
- ・ 保有有価証券価格下落のリスク
- ・ 自己資本比率が悪化するリスク
- ・ 当行に対する外部格付が低下するリスク
- ・ 決済リスク
- ・ お客さまに関する情報が漏洩するリスク
- ・ オペレーショナルリスク
- ・ 損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク
- ・ 当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・ 各種の規制及び制度等（法律、政策及び会計制度等）の変更に伴うリスク
- ・ コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク
- ・ 親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社12社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

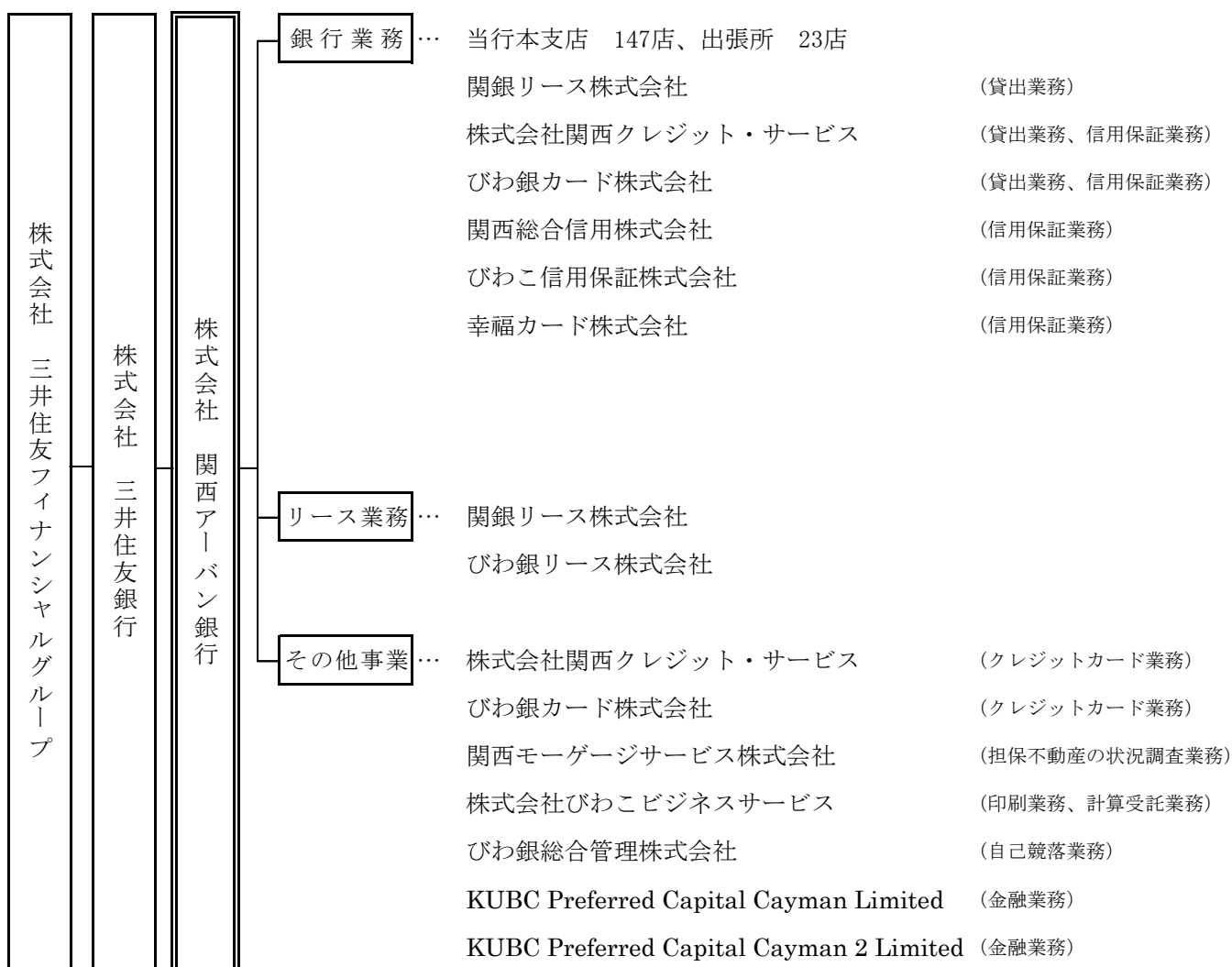
なお、平成22年3月1日の株式会社びわこ銀行との合併に伴い、びわ銀リース株式会社、びわ銀カード株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス及びびわ銀総合管理株式会社の5社を当連結会計年度より連結子会社としております。

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することであります。

この経営理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～

の3点を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年度をスタートとする中期経営計画に取り組んでおり、3年後の中期財務目標として以下の5項目を掲げております。

○コア業務純益	280億円
○当期純利益	100億円以上
○コアOHR	60%程度
○金融再生法の開示債権比率	3%台
○連結自己資本比率(国内基準)	10%程度

上記目標の実現を図ることで、「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤を確立し、関西全域のお客さまに良質な金融サービスをご提供する広域地銀として、持続的安定的な成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、本年3月の合併を機に、今後の3年間で当行が将来的に関西のマザーバンクと評価いただける「存在感」の高い銀行となるための助走期間と位置づけ、取引基盤の一段拡充と経営体力の強化により、広域地銀としての強固な基礎を固めるため、平成22年度をスタートとする中期経営計画に取り組んでまいります。

本中期経営計画では、外部環境悪化にも耐えうる抵抗力の強い企業基盤を確立するために、以下の3点を基本テーマとして本計画を推進してまいります。

そして、「関西をもっと元気に！」を行内共通の行動・思考の基本原則として、地域経済の発展に一段と貢献する広域地銀への成長を期してまいります。

○収益基盤の再構築

地域密着のリテール営業推進により、安定した収益基盤・顧客基盤を確立します。

○強靱な企業体力の構築

リスク管理の高度化と低コスト構造の実現により、強靱な企業体力を構築します。

○地域への貢献度向上

環境保全活動とお客さま満足度の高い職員の育成により、企業市民としての貢献度を高めます。

また、上記の基本テーマを実現するために、以下の戦略に取り組んでまいります。

(イ) 営業戦略：高品質のリテールモデル推進

三井住友銀行グループとしての質の高い金融ノウハウ、広域地銀としての情報・取引先ネットワークを最大限活用し、地域に根ざす広域地銀を実現することにより、安定リテールによる収益基盤を確立してまいります。

(ロ) 企業体力強化戦略：安定・強靱な運営体制の確立

リスク管理やコンプライアンス態勢等の経営管理態勢の強化を図ってまいります。あわせて、経営体力の更なる強化を図っていく観点から、一段と効率的な業務運営体制を追求してまいります。健全、高効率、高生産性の企業基盤を確立し、お客さまから一段と高い信頼を得る銀行を目指してまいります。

(ハ) 貢献度向上戦略：社会的責任の発揮

環境保全と企業活動の共生や環境行動普及への情報発信等の環境行動を充実させてまいります。また、お客さま満足度の高い人材育成に取り組んでまいります。地域金融機関として、そこで働く銀行員として、社会的責任を更に発揮してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	208,862	268,884
コールローン及び買入手形	5,401	608
買入金銭債権	—	15
有価証券	363,871	450,499
貸出金	2,767,409	3,496,904
外国為替	2,583	7,140
その他資産	40,744	56,199
有形固定資産	39,641	32,522
建物	13,956	12,578
土地	20,973	14,321
建設仮勘定	9	581
その他の有形固定資産	4,701	5,041
無形固定資産	2,960	18,488
ソフトウェア	2,771	2,968
のれん	—	14,672
その他の無形固定資産	189	847
繰延税金資産	38,620	49,209
支払承諾見返	11,283	16,553
貸倒引当金	△40,133	△48,811
資産の部合計	3,441,245	4,348,213
負債の部		
預金	2,834,034	3,849,041
譲渡性預金	255,300	168,450
コールマネー及び売渡手形	20,178	170
借入金	99,027	51,830
外国為替	16	10
社債	61,000	66,242
その他負債	35,354	42,361
賞与引当金	1,693	1,982
退職給付引当金	3,736	6,255
役員退職慰労引当金	441	510
睡眠預金払戻損失引当金	318	383
偶発損失引当金	1,024	1,430
再評価に係る繰延税金負債	618	614
支払承諾	11,283	16,553
負債の部合計	3,324,028	4,205,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	18,546	66,875
利益剰余金	29,117	3,087
自己株式	△288	△582
株主資本合計	94,414	116,420
その他有価証券評価差額金	△6,959	△4,197
繰延ヘッジ損益	733	324
土地再評価差額金	857	851
評価・換算差額等合計	△5,368	△3,020
新株予約権	66	81
少数株主持分	28,104	28,894
純資産の部合計	117,217	142,376
負債及び純資産の部合計	3,441,245	4,348,213

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	108,796	99,198
資金運用収益	82,498	78,203
貸出金利息	75,982	71,099
有価証券利息配当金	4,692	4,796
コールローン利息及び買入手形利息	288	149
預け金利息	22	39
その他の受入利息	1,512	2,119
役務取引等収益	10,251	9,290
その他業務収益	12,224	10,806
その他経常収益	3,821	897
経常費用	146,695	138,489
資金調達費用	22,650	20,040
預金利息	17,000	16,594
譲渡性預金利息	2,525	810
コールマネー利息及び売渡手形利息	129	25
債券貸借取引支払利息	5	—
借用金利息	1,017	1,030
社債利息	1,471	1,381
その他の支払利息	501	197
役務取引等費用	4,979	5,853
その他業務費用	11,401	6,639
営業経費	36,975	36,926
その他経常費用	70,687	69,028
貸倒引当金繰入額	62,274	51,241
その他の経常費用	8,413	17,787
経常損失(△)	△37,898	△39,290
特別利益	145	10,011
固定資産処分益	138	10,008
償却債権取立益	7	3
特別損失	314	548
固定資産処分損	138	72
減損損失	176	34
その他の特別損失	—	441
税金等調整前当期純損失(△)	△38,067	△29,827
法人税、住民税及び事業税	3,924	287
法人税等調整額	△17,452	△7,233
法人税等合計	△13,528	△6,945
少数株主利益	425	1,243
当期純損失(△)	△24,963	△24,125

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,040	47,039
当期変動額		
新株の発行	9,999	—
当期変動額合計	9,999	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
前期末残高	8,546	18,546
当期変動額		
新株の発行	9,999	—
合併による増加	—	48,329
当期変動額合計	9,999	48,329
当期末残高	18,546	66,875
利益剰余金		
前期末残高	56,478	29,117
当期変動額		
剰余金の配当	△2,393	△1,900
当期純損失(△)	△24,963	△24,125
自己株式の処分	△5	△8
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	△27,360	△26,029
当期末残高	29,117	3,087
自己株式		
前期末残高	△292	△288
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△308
自己株式の処分	9	13
当期変動額合計	4	△294
当期末残高	△288	△582
株主資本合計		
前期末残高	101,771	94,414
当期変動額		
新株の発行	19,999	—
剰余金の配当	△2,393	△1,900
当期純損失(△)	△24,963	△24,125
自己株式の取得	△5	△308
自己株式の処分	4	5
合併による増加	—	48,329
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	△7,356	22,005
当期末残高	94,414	116,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,252	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,707	2,762
当期変動額合計	△5,707	2,762
当期末残高	△6,959	△4,197
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	370	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	△409
当期変動額合計	363	△409
当期末残高	733	324
土地再評価差額金		
前期末残高	858	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	857	851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△5,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,344	2,347
当期変動額合計	△5,344	2,347
当期末残高	△5,368	△3,020
新株予約権		
前期末残高	43	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	15
当期変動額合計	22	15
当期末残高	66	81
少数株主持分		
前期末残高	13,111	28,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,992	790
当期変動額合計	14,992	790
当期末残高	28,104	28,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	114,903	117,217
当期変動額		
新株の発行	19,999	—
剰余金の配当	△2,393	△1,900
当期純損失(△)	△24,963	△24,125
自己株式の取得	△5	△308
自己株式の処分	4	5
合併による増加	—	48,329
土地再評価差額金の取崩	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,670	3,153
当期変動額合計	2,313	25,159
当期末残高	117,217	142,376

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△38,067	△29,827
減価償却費	4,082	3,811
減損損失	176	34
のれん償却額	—	61
貸倒引当金の増減 (△)	17,773	△6,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	△167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	138	54
偶発損失引当金の増減 (△)	659	89
資金運用収益	△82,498	△78,203
資金調達費用	22,650	20,040
有価証券関係損益 (△)	3,175	△2,164
為替差損益 (△は益)	△3	△1
固定資産処分損益 (△は益)	△0	△9,935
貸出金の純増 (△) 減	△25,181	80,671
預金の純増減 (△)	85,455	△18,250
譲渡性預金の純増減 (△)	△71,870	△86,850
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	57,709	△63,990
有利息預け金の純増 (△) 減	△12,181	13,145
コールローン等の純増 (△) 減	△4,369	5,268
コールマネー等の純増減 (△)	20,019	△20,007
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,036	△4,192
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△54	△6
資金運用による収入	81,934	78,778
資金調達による支出	△20,232	△25,995
その他	1,692	3,845
小計	43,158	△139,589
法人税等の支払額	△8,907	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,251	△141,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△316,349	△690,435
有価証券の売却による収入	170,797	632,847
有価証券の償還による収入	158,167	70,157
有形固定資産の取得による支出	△10,005	△1,783
有形固定資産の売却による収入	536	24,595
無形固定資産の取得による支出	△1,092	△715
無形固定資産の売却による収入	—	19
その他	97	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,151	33,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	19,914	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	9,927
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	14,940	—
配当金の支払額	△2,392	△1,900
少数株主への配当金の支払額	△432	△1,273
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の処分による収入	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,028	△3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	63,435	△111,154
現金及び現金同等物の期首残高	129,551	192,987
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	180,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13
現金及び現金同等物の期末残高	192,987	262,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 12社 会社名 関銀リース株式会社 びわ銀リース株式会社 株式会社関西クレジット・サービス びわ銀カード株式会社 関西総合信用株式会社 びわこ信用保証株式会社 関西モーゲージサービス株式会社 株式会社びわこビジネスサービス びわ銀総合管理株式会社 幸福カード株式会社 KUBC Preferred Capital Cayman Limited KUBC Preferred Capital Cayman 2 Limited</p> <p>なお、当行は平成22年3月1日に株式会社びわこ銀行と合併いたしました。びわ銀リース株式会社、びわ銀カード株式会社他3社は、びわこ銀行との合併により当連結会計年度から連結しております。ただし、貸借対照表のみ連結し、損益計算書については連結していません。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当事項はありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 1月24日 2社 3月末日 10社</p> <p>なお、KUBC Preferred Capital Cayman Limitedは、当連結会計年度より決算日を3月末日から1月24日へ変更しております。</p> <p>(2) 1月24日を決算日とする連結子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は連結決算日前1か月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

	<p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>				
	<p>(3) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="718 504 1085 582"> <tr> <td>建 物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p>	建 物	7年～50年	その他	2年～20年
建 物	7年～50年				
その他	2年～20年				
	<p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は174,473百万円であります。</p>				

	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(8) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>
	<p>(10) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>(11) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	<p>(12) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理</p> <p>当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、主に税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(14) 連結納税制度の適用</p> <p>当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は114百万円増加、その他有価証券評価差額金は114百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ22百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

【連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,809百万円、延滞債権額は116,300百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は714百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,092百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は153,916百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,829百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	219,603百万円
貸出金	7,097百万円
その他資産(リース債権及びリース投資資産)	13,995百万円
その他資産(延払資産)	7,022百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,452百万円
借入金	20,171百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券87,098百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は4,246百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、592,327百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが582,592百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 835百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,362百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 948百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金30,729百万円が含まれております。

12. 社債には、劣後特約付社債66,072百万円が含まれております。

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は7,698百万円あります。

【連結損益計算書関係】

1. 「その他経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額363百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出債権売却に伴う損失12,255百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金1,748百万円、貸出金償却1,630百万円、株式等償却661百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、株式会社びわこ銀行との合併に直接要した支出額以外の支出額であります。
4. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計34百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
遊休資産	大阪府下	遊休資産5物件	土地建物	19百万円
	大阪府外	遊休資産3物件	土地建物	14百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

【連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	634,386	103,532	—	737,918	①
種類株式	—	50,625	—	50,625	②
うち第一回 甲種優先株式	—	27,500	—	27,500	
うち第二回 甲種優先株式	—	23,125	—	23,125	
合計	634,386	154,157	—	788,543	
自己株式					
普通株式	722	2,081	35	2,769	③・④
種類株式	—	—	—	—	
うち第一回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第二回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	722	2,081	35	2,769	

① 普通株式の発行済株式の増加は、びわこ銀行との合併に伴う新株の発行による増加であります。

② 種類株式の発行済株式の増加は、びわこ銀行との合併に伴う新株の発行による増加であります。

③ 普通株式の自己株式の株式数の増加2,081千株は、びわこ銀行との合併による増加2,064千株、単元未満株式の買取による増加17千株であります。

④ 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、ストック・オプションの権利行使による減少34千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			前連結会 計年度末	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			81	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,900	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,205	資本剰余金 利益剰余金	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	
	種類株式	第一回甲種 優先株式	915	利益剰余金	33.28	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
		第二回甲種 優先株式	769	利益剰余金	33.28	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
	計	3,890					

【連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	268,884百万円
定期預け金	△330百万円
普通預け金	△1,062百万円
その他預け金	△5,046百万円
現金及び現金同等物	262,445百万円
2. 当行と株式会社びわこ銀行の合併に伴い受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳	
資産合計	1,113,801百万円
うち貸出金	795,445百万円
うち有価証券	89,968百万円
負債合計	1,078,769百万円
うち預金	1,033,256百万円

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	98,154	10,083	558	108,796	-	108,796
(2)セグメント間の内部経常収益	238	311	790	1,341	(1,341)	-
計	98,393	10,395	1,348	110,137	(1,341)	108,796
経常費用	136,924	10,163	848	147,937	(1,241)	146,695
経常利益(△は経常損失)	△38,531	231	500	△37,799	(99)	△37,898
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	3,420,982	29,386	30,857	3,481,226	(39,981)	3,441,245
減価償却費	3,955	89	27	4,071	-	4,071
減損損失	176	-	-	176	-	176
資本的支出	10,715	357	39	11,112	-	11,112

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	91,818	6,843	536	99,198	-	99,198
(2)セグメント間の内部経常収益	226	190	1,862	2,279	(2,279)	-
計	92,044	7,034	2,399	101,478	(2,279)	99,198
経常費用	131,369	8,511	889	140,770	(2,281)	138,489
経常利益(△は経常損失)	△39,324	△1,477	1,509	△39,292	1	△39,290
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,327,504	36,124	32,215	4,395,845	(47,631)	4,348,213
減価償却費	3,658	184	18	3,861	-	3,861
減損損失	34	-	-	34	-	34
資本的支出	1,871	578	42	2,491	-	2,491

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………クレジットカード業、金融業

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益(又は経常損失)を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【リース取引関係】

前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 〔貸手側〕</p> <p>(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額部分の金額並びに受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">13,019 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">12,047 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">53</td><td style="text-align: center;">5,433</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">53</td><td style="text-align: center;">3,324</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">49</td><td style="text-align: center;">2,192</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: center;">1,255</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">619</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">194</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">179</td><td style="text-align: center;">13,019</td></tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は107百万円多く計上されています。</p>	リース料債権部分の金額	13,019 百万円	見積残存価額部分の金額	887 百万円	受取利息相当額	△ 1,859 百万円	期末リース投資資産	12,047 百万円		リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)	1年以内	53	5,433	1年超2年以内	53	3,324	2年超3年以内	49	2,192	3年超4年以内	16	1,255	4年超5年以内	4	619	5年超	2	194	計	179	13,019	<p>1 ファイナンス・リース取引 〔貸手側〕</p> <p>(1) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額及び見積残高価額部分の金額並びに受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">20,271 百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">1,448 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△ 3,230 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">18,489 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の残存期間別明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">53</td><td style="text-align: center;">8,321</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td style="text-align: center;">49</td><td style="text-align: center;">5,155</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td style="text-align: center;">16</td><td style="text-align: center;">3,414</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">2,106</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">855</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">418</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: center;">126</td><td style="text-align: center;">20,271</td></tr> </tbody> </table> <p>リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、貸手側は平成19年連結会計年度末日におけるリース資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を「その他資産」中のリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。このため、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純損失は119百万円少なく計上されています。</p>	リース料債権部分の金額	20,271 百万円	見積残存価額部分の金額	1,448 百万円	受取利息相当額	△ 3,230 百万円	期末リース投資資産	18,489 百万円		リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)	1年以内	53	8,321	1年超2年以内	49	5,155	2年超3年以内	16	3,414	3年超4年以内	4	2,106	4年超5年以内	2	855	5年超	—	418	計	126	20,271
リース料債権部分の金額	13,019 百万円																																																																
見積残存価額部分の金額	887 百万円																																																																
受取利息相当額	△ 1,859 百万円																																																																
期末リース投資資産	12,047 百万円																																																																
	リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	53	5,433																																																															
1年超2年以内	53	3,324																																																															
2年超3年以内	49	2,192																																																															
3年超4年以内	16	1,255																																																															
4年超5年以内	4	619																																																															
5年超	2	194																																																															
計	179	13,019																																																															
リース料債権部分の金額	20,271 百万円																																																																
見積残存価額部分の金額	1,448 百万円																																																																
受取利息相当額	△ 3,230 百万円																																																																
期末リース投資資産	18,489 百万円																																																																
	リース債権に 係るリース料 債権部分 (百万円)	リース投資資 産に係るリー ス料債権部分 (百万円)																																																															
1年以内	53	8,321																																																															
1年超2年以内	49	5,155																																																															
2年超3年以内	16	3,414																																																															
3年超4年以内	4	2,106																																																															
4年超5年以内	2	855																																																															
5年超	—	418																																																															
計	126	20,271																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 [借手側] ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 19 百万円 1年超 464 百万円 合計 483 百万円 [貸手側] ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 49 百万円 1年超 71 百万円 合計 121 百万円	2 オペレーティング・リース取引 [借手側] ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 19 百万円 1年超 444 百万円 合計 464 百万円 [貸手側] ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 77 百万円 1年超 109 百万円 合計 187 百万円

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引、親会社の役員との取引、子会社の重要な役員との取引等を開示対象に追加しております。ただし、当連結会計年度については該当ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	56.59% (0.16%)	銀行業務	営業取引	39,941	預金	100,140
									借入金	18,000

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有(内書き)であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(3) 営業取引の取引金額は、預金平均残高であります。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	SMBC信用保証株式会社	東京都港区	187,720	銀行業	—	銀行業務	営業取引	50,136	譲渡性預金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。

2. 営業取引の取引金額は、預金及び譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

株式会社三井住友銀行（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	49.79% (0.35%)	銀行業務	営業取引	100,144	預金	100,182
									借入金	18,000

(注) 1. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の()内は、間接所有(内書き)であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 一般の取引先と同様に決定しております。

(2) 借入金は他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

(3) 営業取引の取引金額は、預金平均残高であります。

② 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	SMBC信用保証株式会社	東京都港区	187,720	銀行業	0.11%	銀行業務	営業取引	50,000	譲渡性預金	50,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般の取引先と同様に決定しております。

2. 営業取引の取引金額は、譲渡性預金の平均残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京、大阪、名古屋証券取引所に上場）

株式会社三井住友銀行（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

【税効果会計関係】

前連結会計年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">34,780 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,785 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,308 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">681 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,519 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,227 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,123 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△ 503 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 503 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,620 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	34,780 百万円	その他有価証券評価差額	4,785 百万円	退職給付引当金	1,308 百万円	有価証券償却否認	1,152 百万円	賞与引当金	681 百万円	その他	3,519 百万円	繰延税金資産小計	46,227 百万円	評価性引当額	△ 7,104 百万円	繰延税金資産合計	39,123 百万円	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	△ 503 百万円	繰延税金負債合計	△ 503 百万円	繰延税金資産の純額	38,620 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,613 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損</td> <td style="text-align: right;">10,086 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,591 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却否認</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,936 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,524 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 42,644 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,879 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,177 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,205 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1,287 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 4,670 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,209 百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	72,613 百万円	税務上の繰越欠損	10,086 百万円	退職給付引当金	2,118 百万円	その他有価証券評価差額	1,591 百万円	有価証券償却否認	1,177 百万円	その他	8,936 百万円	繰延税金資産小計	96,524 百万円	評価性引当額	△ 42,644 百万円	繰延税金資産合計	53,879 百万円	繰延税金負債		貸出金	△ 2,177 百万円	有形固定資産	△ 1,205 百万円	その他	△ 1,287 百万円	繰延税金負債合計	△ 4,670 百万円	繰延税金資産の純額	49,209 百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	34,780 百万円																																																												
その他有価証券評価差額	4,785 百万円																																																												
退職給付引当金	1,308 百万円																																																												
有価証券償却否認	1,152 百万円																																																												
賞与引当金	681 百万円																																																												
その他	3,519 百万円																																																												
繰延税金資産小計	46,227 百万円																																																												
評価性引当額	△ 7,104 百万円																																																												
繰延税金資産合計	39,123 百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
繰延ヘッジ損益	△ 503 百万円																																																												
繰延税金負債合計	△ 503 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	38,620 百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	72,613 百万円																																																												
税務上の繰越欠損	10,086 百万円																																																												
退職給付引当金	2,118 百万円																																																												
その他有価証券評価差額	1,591 百万円																																																												
有価証券償却否認	1,177 百万円																																																												
その他	8,936 百万円																																																												
繰延税金資産小計	96,524 百万円																																																												
評価性引当額	△ 42,644 百万円																																																												
繰延税金資産合計	53,879 百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
貸出金	△ 2,177 百万円																																																												
有形固定資産	△ 1,205 百万円																																																												
その他	△ 1,287 百万円																																																												
繰延税金負債合計	△ 4,670 百万円																																																												
繰延税金資産の純額	49,209 百万円																																																												
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																																																												

【金融商品関係】

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客様のヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的（以下、「ALM目的」）で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等であります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「総合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理体制

投融资企画部と信用リスク管理室が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めた「クレジットポリシー」の制定、与信権限規定・運営ルール等の制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度、信用リスク量（コスト）の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通した与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、資産監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つ市場管理部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベース・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	268,884	268,884	—
(2) コールローン及び買入手形	608	630	21
(3) 買入金銭債権	15	15	—
(4) 有価証券 その他有価証券	447,608	447,608	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,496,904 △ 45,048		
	3,451,855	3,488,416	36,560
(6) 外国為替(*1)	7,055	7,140	85
(7) その他資産(*1、*2)	28,701	30,311	1,610
資産計	4,204,728	4,243,006	38,277
(1) 預金	3,849,041	3,853,888	4,846
(2) 譲渡性預金	168,450	168,443	△ 6
(3) コールマネー及び売渡手形	170	170	—
(4) 借入金	51,830	51,888	58
(5) 外国為替	10	10	—
(6) 社債	66,242	65,939	△ 302
負債計	4,135,746	4,140,341	4,595
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,636	1,636	—
ヘッジ会計が適用されているもの	107	107	—
デリバティブ取引計	1,744	1,744	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6ヵ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン

残存期間が6ヵ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6ヵ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 買入金銭債権

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結会計年度末日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」が944百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6ヵ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金、及び(6) 社債

変動金利のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の資産
(4) その他有価証券には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1)	1,532
②組合出資金 (*2)	1,358
合 計	2,890

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

【有価証券関係】

1. 前連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)
売買目的有価証券はございません。
- (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)
満期保有目的の債券はございません。
- (3) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	9,997	7,228	△2,768	142	△2,911
債 券	328,566	326,510	△2,056	1,860	△3,916
国 債	262,426	264,102	1,676	1,793	△117
地 方 債	1,008	1,009	0	3	△2
社 債	65,132	61,399	△3,732	63	△3,795
そ の 他	33,792	26,871	△6,920	0	△6,921
合 計	372,356	360,611	△11,745	2,003	△13,748

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,054百万円(うち株式1,188百万円、その他1,865百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

(追加情報)

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、連結決算日の市場価格をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、中間連結会計期間から、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が221百万円増加、「繰延税金資産」が90百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が131百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	170,797	2,894	2,780

(5) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	750
非上場債券	820
投資事業組合出資金	1,689

(6) その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	70,814	200,225	56,290	—
国債	30,378	180,410	53,313	—
地方債	210	798	—	—
社債	40,224	19,017	2,976	—
その他	1,356	15,307	2,586	—
合計	72,171	215,533	58,876	—

2. 当連結会計年度

- (1) 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）
売買目的有価証券はございません。
- (2) 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）
満期保有目的の債券はございません。
- (3) その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	8,284	7,584	699
	債券	153,100	152,220	880
	国債	103,797	103,540	257
	地方債	2,201	2,188	12
	社債	47,101	46,490	610
	その他	22,789	22,138	651
	小計	184,174	181,943	2,230
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	6,438	8,074	△ 1,636
	債券	237,239	237,984	△ 745
	国債	193,703	194,351	△ 648
	地方債	5,357	5,361	△ 3
	社債	38,178	38,271	△ 93
	その他	19,755	23,775	△ 4,019
	小計	263,433	269,835	△ 6,401
合計	447,608	451,779	△ 4,170	

- (4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	0	0	16
債券	624,034	3,994	—
国債	613,877	3,860	—
地方債	—	—	—
社債	10,156	134	—
その他	8,813	233	1,162
合計	632,847	4,227	1,178

- (5) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は682百万円（うち株式661百万円、その他20百万円）であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結会計年度末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

【金銭の信託関係】

1. 前連結会計年度

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。

2. 当連結会計年度

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）はございません。

【その他有価証券評価差額金】

1. 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成21年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	△11,745
その他有価証券	△11,745
(+) 繰延税金資産	4,785
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△6,959
(△) 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△6,959

2. 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成22年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	△4,170
その他有価証券	△4,170
(+) 繰延税金資産	-
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△4,170
(△) 少数株主持分相当額	△26
その他有価証券評価差額金	△4,197

【デリバティブ取引関係】

I. 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引は、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引であります。

(2)利用目的及び取組方針

当行が取扱っているデリバティブ取引は、預貸金業務に付随して発生する市場リスクをコントロールするための金利スワップ取引、お客さまの依頼により行う金利スワップ取引・金利オプション取引・通貨スワップ取引・為替予約取引、お客さまとの取引における金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引・金利オプション取引、及び為替変動リスクを回避するための通貨スワップ取引・為替予約取引、また、保有債券の価格変動リスクを回避するための債券先物取引であり、短期的な売買差益の獲得を目的とした取引は行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例の要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	預金・貸出金等
為替予約	外貨建金銭債権債務等

③ヘッジの有効性の評価

(金利スワップ)

相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、個別ヘッジについても当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(為替予約)

外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替予約(為替スワップ取引等)をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係るリスクにつきましては、市場リスク、信用リスクなどがあります。市場リスクとは、市場変動から損失を被る可能性のあるリスクですが、当行が利用しているデリバティブ取引はヘッジを目的としているため、オン・バランスの資産・負債との間でリスクを打ち消す効果を出しています。

信用リスクとは、取引先の契約不履行によって発生するものですが、対金融機関取引においては、大手行等を相手方とすることで、また、対顧客取引においては、与信審査の上、デリバティブの仕組み、リスクの所在を理解している先に絞ることで、それぞれ信用リスクの軽減を図っております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

当行では、自己責任原則の下、経営体力対比適正なレベルにリスクをコントロールした上で、業務の発展・収益力の強化を図ること、及び厳格なリスク管理により業務の健全性・適切性を確保することを経営の最重要課題の一つと位置づけております。

デリバティブ取引に係るリスク管理につきましては、売買の約定を行う部門(フロントオフィス部門)と資

金・証券等の受渡しを行う部門(バックオフィス部門)を完全分離するとともに、市場リスクの一元的把握及び管理を行う部門(ミドルオフィス部門)を設置して、強固な相互牽制体制を確立しています。経営陣へのリスク管理情報の報告体制は、毎月開催されるALM委員会(経営会議役員、関連部部长で構成)へ報告を行うとともに、リスク管理規定に従い行内の電子メールにより日次でも行っております。

(5)その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	143,780	139,816	1,123	1,123
	受取固定・支払変動	72,981	70,349	2,371	2,371
	受取変動・支払固定	70,799	69,466	△ 1,247	△ 1,247
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	2,290	2,154	—	—
	売建	1,145	1,077	△ 1	△ 1
買建	1,145	1,077	1	1	
合計		—	—	1,123	1,123

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	12,734	12,734	58	58
	為替予約	2,222	—	△ 19	△ 19
	売建	1,791	—	△ 29	△ 29
	買建	430	—	9	9
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	38	38

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用し
 ている為替スワップ取引等は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引

該当事項はございません。

(5) 商品関連取引

該当事項はございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はございません。

II. 当連結会計年度末(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	237,807	182,072	1,591	1,591
	受取固定・支払変動	139,550	87,948	3,398	3,398
	受取変動・支払固定	98,257	94,124	△ 1,806	△ 1,806
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	1,250	1,250	—	—
	売建	625	625	△ 73	△ 73
	買建	625	625	73	73
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,591	1,591	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	16,786	16,786	56	56
	為替予約	2,356	—	△ 10	△ 10
	売建	1,409	—	△ 33	△ 33
	買建	946	—	23	23
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	45	45

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引

該当事項はございません。

(5) 商品関連取引

該当事項はございません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金 等の有利息の 金融資産・負 債	56,725	56,725	548
	受取固定・支払変動		42,000	42,000	740
	受取変動・支払固定		14,725	14,725	△ 192
	金利先物		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他		—	—	—
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、借用 金等の有利息 の金融資産・ 負債	33,267	22,018
	受取固定・支払変動	—		—	
	受取変動・支払固定	33,267		22,018	
合計			—	—	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はございません。

(3) 株式関連取引

該当事項はございません。

(4) 債券関連取引

該当事項はございません。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A) (百万円)	△ 11,190	△ 21,413
年金資産 (B) (百万円)	5,499	14,467
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B) (百万円)	△ 5,691	△ 6,946
未認識数理計算上の差異 (D) (百万円)	2,476	1,735
未認識過去勤務債務 (E) (百万円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E) (百万円)	△ 3,215	△ 5,210
前払年金費用 (G) (百万円)	521	1,044
退職給付引当金 (F)-(G) (百万円)	△ 3,736	△ 6,255

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職一時金制度における退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務には、臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
勤務費用 (百万円)	550	580
利息費用 (百万円)	152	167
期待運用収益 (百万円)	△ 241	△ 227
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	242	384
臨時に支払った割増退職金 (百万円)	72	37
退職給付費用 (百万円)	777	941

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職一時金制度の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.4	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	4.1	3.0、3.8
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

【ストック・オプション等関係】

I 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 45	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成15年6月29日 至 平成23年6月28日	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 112,000	普通株式 289,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	122,000	158,000	230,000	330,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	4,000	—	2,000	1,000
失効	6,000	—	—	—
未行使残	112,000	158,000	228,000	329,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	162,000	115,000	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
未確定残	—	—	—	174,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	—	—	—
権利確定	—	162,000	115,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	—

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	112,000	—
付与	—	289,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	112,000	289,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	317	—	313	313
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	461	302
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成20年6月27日	
株価変動性 (注)1		39.99%
予想残存期間 (注)2		5年
予想配当 (注)3		5円/株
無リスク利子率 (注)4		1.13%

(注)1. 5年間(平成15年6月から平成20年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注)3. 平成20年3月期の配当実績によります。

(注)4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

II 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 15百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 45	当行の役職員 44	当行の役職員 65	当行の役職員 174
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 238,000	普通株式 234,000	普通株式 306,000	普通株式 399,000
付与日	平成13年7月31日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成15年6月29日 至 平成23年6月28日	8年間 自 平成16年6月28日 至 平成24年6月27日	8年間 自 平成17年6月28日 至 平成25年6月27日	8年間 自 平成18年6月30日 至 平成26年6月29日

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 46	当行の取締役 10
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 162,000	普通株式 115,000	普通株式 174,000
付与日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日	平成19年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成19年6月30日 至 平成27年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成20年6月30日 至 平成28年6月29日	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を 兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を 兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別ストック・オプションの数(株)	普通株式 112,000	普通株式 289,000	普通株式 350,000
付与日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自 平成21年6月29日 至 平成29年6月28日	8年間 自 平成22年6月28日 至 平成30年6月27日	8年間 自 平成23年6月27日 至 平成31年6月26日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	112,000	158,000	228,000	329,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	8,000	20,000	6,000	—
失効	—	—	—	4,000
未行使残	104,000	138,000	222,000	325,000

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	174,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	174,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,000	162,000	115,000	—
権利確定	—	—	—	174,000
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	451,000	162,000	115,000	174,000

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	112,000	289,000	—
付与	—	—	350,000
失効	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
未確定残	—	289,000	350,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	112,000	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	112,000	—	—

②単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	155	131	179	202
行使時平均株価(円)	200	163	200	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—	—

決議年月日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	313	490	490	461
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	138	138	96

決議年月日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	461	302	193
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	96	37	51

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

決議年月日	平成21年6月26日	
株価変動性 (注)1		49.10%
予想残存期間 (注)2		5年
予想配当 (注)3		3円/株
無リスク利子率 (注)4		0.70%

(注)1. 5年間(平成16年6月から平成21年6月まで)の株価実績に基づき算定しております。

(注)2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

(注)3. 平成21年3月期の配当実績によります。

(注)4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【企業結合関係】

当行及び株式会社びわこ銀行は、両行の合併に関し、平成21年3月13日に「合併に関する基本合意書」を締結、平成21年11月18日に「合併契約書」を締結し、平成22年3月1日に合併いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社びわこ銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

当行及び株式会社びわこ銀行（以下、「びわこ銀行」）は、地域金融機関としてさらに安定した金融機能の発揮に向け、関西エリアトップクラスの経営体力を有するとともに、将来の道州制への動きにも対応した関西全域に営業基盤を有する広域地銀の実現を目指し、合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

当行を合併存続会社とし、びわこ銀行を合併消滅会社とした吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社関西アーバン銀行

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当行の普通株式・優先株式等	48,485百万円
取得に直接要した支出	フィナンシャルアドバイザー費用等	337百万円
取得原価		48,822百万円

4. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

①普通株式	当行1：びわこ銀行0.75
②優先株式（第一回甲種優先株式）	当行1：びわこ銀行1
③優先株式（第二回甲種優先株式）	当行1：びわこ銀行1

(2) 合併比率の算定方法

公正性を期すため、当行は大和証券キャピタル・マーケティング株式会社を、びわこ銀行はゴールドマン・サックス証券株式会社をフィナンシャルアドバイザーとして起用したうえで、それぞれのフィナンシャルアドバイザーに合併比率（普通株式）の算定を依頼いたしました。両行はこれらの算定結果を参考に、相互に実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、それぞれ両行の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、交渉、協議を重ね、上記合併比率（普通株式）について妥当であると判断し、合意、決定いたしました。

なお、びわこ銀行が発行する第一回甲種優先株式及び第二回甲種優先株式については、普通株式と異なり市場株価が存在しないため、普通株式の合併比率を考慮したうえで、当行が対価として新たに発行する優先株式において、実質的に同一の条件を定めることといたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

①交付株式数	普通株式	103,532,913 株
	第一回甲種優先株式	27,500,000 株
	第二回甲種優先株式	23,125,000 株
②評価額	普通株式	12,803 百万円
	第一回甲種優先株式	19,025 百万円
	第二回甲種優先株式	16,500 百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん金額 14,733 百万円
(2) 発生原因
今後見込まれる将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の額
資産合計 1,113,801 百万円
うち貸出金 795,445 百万円
うち有価証券 89,968 百万円
(2) 負債の額
負債合計 1,078,769 百万円
うち預金 1,033,256 百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

- 経常収益 25,832 百万円
経常利益 537 百万円
当期純利益 557 百万円

【概算額の算定方法及び重要な前提条件】

びわこ銀行における平成21年4月1日から平成22年2月28日までの経常収益及び損益に、当該期間に係るのれん償却額等を加味して算出しております。

なお、上記概算額につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

【1株当たり情報】

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり純資産額	(円)	140.52	103.63
1株当たり当期純損失金額	(円)	△ 52.11	△ 40.18

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額	(百万円)	117,217	142,376
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	28,170	66,186
(うち優先株式)		—	35,525
(うち優先配当額)		—	1,684
(うち新株予約権)		66	81
(うち少数株主持分)		28,104	28,894
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	89,046	76,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(千株)	633,663	735,149

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1株当たり当期純損失金額			
当期純損失	(百万円)	△ 24,963	△ 24,125
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	1,684
(うち優先配当額)		—	1,684
普通株式に係る当期純損失	(百万円)	△ 24,963	△ 25,809
普通株式の期中平均株式数	(千株)	479,056	642,302

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度及び当連結会計年度は純損失が計上されているので記載しておりません。

【重要な後発事象】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
—	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	208,485	267,981
現金	15,789	31,800
預け金	192,696	236,180
コールローン	5,401	608
買入金銭債権	—	15
有価証券	380,967	470,805
国債	264,102	297,501
地方債	1,009	7,559
社債	62,219	85,767
株式	24,474	35,592
その他の証券	29,161	44,385
貸出金	2,765,702	3,500,308
割引手形	4,700	8,176
手形貸付	146,640	138,122
証書貸付	2,545,094	3,278,055
当座貸越	69,267	75,953
外国為替	2,583	7,140
外国他店預け	1,285	4,727
買入外国為替	613	1,653
取立外国為替	685	759
その他資産	12,151	19,340
未決済為替貸	2	1
前払費用	0	263
未収収益	3,178	4,204
金融派生商品	3,907	4,360
その他の資産	5,062	10,511
有形固定資産	35,323	31,233
建物	13,209	12,486
土地	18,069	14,321
リース資産	1,044	803
建設仮勘定	9	581
その他の有形固定資産	2,990	3,041
無形固定資産	2,799	18,285
ソフトウェア	2,623	2,443
のれん	—	14,672
リース資産	8	330
その他の無形固定資産	167	838
繰延税金資産	36,187	46,669
支払承諾見返	10,551	15,962
貸倒引当金	△35,262	△40,069
資産の部合計	3,424,892	4,338,282

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,835,699	3,856,567
当座預金	36,333	67,961
普通預金	508,316	813,873
貯蓄預金	11,197	23,129
通知預金	1,905	3,482
定期預金	2,264,083	2,924,278
定期積金	—	1,509
その他の預金	13,863	22,333
譲渡性預金	267,300	182,450
コールマネー	20,178	170
借入金	106,100	58,829
借入金	106,100	58,829
外国為替	16	10
売渡外国為替	6	10
未払外国為替	10	—
社債	61,000	66,072
その他負債	26,158	30,290
未払法人税等	446	523
未払費用	19,126	19,606
前受収益	3,420	3,550
従業員預り金	0	0
給付補てん備金	—	2
金融派生商品	1,496	2,615
リース債務	1,053	1,135
その他の負債	614	2,856
賞与引当金	1,620	1,900
退職給付引当金	3,717	6,223
役員退職慰労引当金	424	485
睡眠預金払戻損失引当金	318	383
偶発損失引当金	1,024	1,430
再評価に係る繰延税金負債	618	614
支払承諾	10,551	15,962
負債の部合計	3,334,727	4,221,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	18,546	66,875
資本準備金	18,546	18,546
その他資本剰余金	—	48,329
利益剰余金	30,169	6,577
利益準備金	2,078	2,458
その他利益剰余金	28,090	4,118
別途積立金	50,400	23,400
繰越利益剰余金	△22,309	△19,281
自己株式	△288	△582
株主資本合計	95,466	119,910
その他有価証券評価差額金	△6,959	△4,278
繰延ヘッジ損益	733	324
土地再評価差額金	857	851
評価・換算差額等合計	△5,368	△3,101
新株予約権	66	81
純資産の部合計	90,164	116,890
負債及び純資産の部合計	3,424,892	4,338,282

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
経常収益	96,261	89,420
資金運用収益	80,847	76,106
貸出金利息	75,171	69,987
有価証券利息配当金	4,692	4,795
コールローン利息	282	149
買入手形利息	5	—
預け金利息	21	38
金利スワップ受入利息	510	1,085
その他の受入利息	163	49
役務取引等収益	8,668	7,625
受入為替手数料	1,449	1,378
その他の役務収益	7,219	6,246
その他業務収益	3,311	4,944
外国為替売買益	177	100
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,329	4,034
金融派生商品収益	691	729
その他の業務収益	112	79
その他経常収益	3,434	744
株式等売却益	674	193
その他の経常収益	2,759	550
経常費用	134,487	127,199
資金調達費用	22,837	21,214
預金利息	17,006	16,596
譲渡性預金利息	2,553	838
コールマネー利息	129	25
債券貸借取引支払利息	5	—
借用金利息	1,111	2,174
社債利息	1,471	1,381
金利スワップ支払利息	498	137
その他の支払利息	61	60
役務取引等費用	7,305	8,628
支払為替手数料	320	309
その他の役務費用	6,984	8,318
その他業務費用	3,130	1,393
国債等債券売却損	3,130	1,372
国債等債券償却	—	20
営業経費	34,727	34,344
その他経常費用	66,485	61,619
貸倒引当金繰入額	58,602	45,329
貸出金償却	36	1,536
株式等売却損	55	16
株式等償却	3,064	661
その他の経常費用	4,726	14,074
経常損失 (△)	△38,225	△37,779

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益	139	9,576
固定資産処分益	138	9,576
償却債権取立益	1	0
特別損失	338	548
固定資産処分損	162	72
減損損失	176	34
その他の特別損失	—	441
税引前当期純損失(△)	△38,424	△28,750
法人税、住民税及び事業税	3,390	△54
法人税等調整額	△16,999	△7,008
法人税等合計	△13,608	△7,063
当期純損失(△)	△24,815	△21,687

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,040	47,039
当期変動額		
新株の発行	9,999	—
当期変動額合計	9,999	—
当期末残高	47,039	47,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,546	18,546
当期変動額		
新株の発行	9,999	—
当期変動額合計	9,999	—
当期末残高	18,546	18,546
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
合併による増加	—	48,329
当期変動額合計	—	48,329
当期末残高	—	48,329
資本剰余金合計		
前期末残高	8,546	18,546
当期変動額		
新株の発行	9,999	—
合併による増加	—	48,329
当期変動額合計	9,999	48,329
当期末残高	18,546	66,875
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,599	2,078
当期変動額		
剰余金の配当	478	380
当期変動額合計	478	380
当期末残高	2,078	2,458
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	41,400	50,400
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	—
別途積立金の取崩	—	△27,000
当期変動額合計	9,000	△27,000
当期末残高	50,400	23,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,382	△22,309
当期変動額		
剰余金の配当	△2,871	△2,281
別途積立金の積立	△9,000	—
別途積立金の取崩	—	27,000
当期純損失(△)	△24,815	△21,687
自己株式の処分	△5	△8
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	△36,691	3,028
当期末残高	△22,309	△19,281
利益剰余金合計		
前期末残高	57,381	30,169
当期変動額		
剰余金の配当	△2,393	△1,900
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△24,815	△21,687
自己株式の処分	△5	△8
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	△27,212	△23,591
当期末残高	30,169	6,577
自己株式		
前期末残高	△292	△288
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△308
自己株式の処分	9	13
当期変動額合計	4	△294
当期末残高	△288	△582
株主資本合計		
前期末残高	102,675	95,466
当期変動額		
新株の発行	19,999	—
剰余金の配当	△2,393	△1,900
当期純損失(△)	△24,815	△21,687
自己株式の取得	△5	△308
自己株式の処分	4	5
合併による増加	—	48,329
土地再評価差額金の取崩	1	5
当期変動額合計	△7,208	24,443
当期末残高	95,466	119,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,252	△6,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,707	2,681
当期変動額合計	△5,707	2,681
当期末残高	△6,959	△4,278
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	370	733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	363	△409
当期変動額合計	363	△409
当期末残高	733	324
土地再評価差額金		
前期末残高	858	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△5
当期変動額合計	△1	△5
当期末残高	857	851
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23	△5,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,344	2,266
当期変動額合計	△5,344	2,266
当期末残高	△5,368	△3,101
新株予約権		
前期末残高	43	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	15
当期変動額合計	22	15
当期末残高	66	81

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
純資産合計		
前期末残高	102,695	90,164
当期変動額		
新株の発行	19,999	—
剰余金の配当	△2,393	△1,900
当期純損失(△)	△24,815	△21,687
自己株式の取得	△5	△308
自己株式の処分	4	5
合併による増加	—	48,329
土地再評価差額金の取崩	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,322	2,281
当期変動額合計	△12,530	26,725
当期末残高	90,164	116,890

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、株式は決算日前1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>				
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建 物	7年～50年	その他	2年～20年
建 物	7年～50年				
その他	2年～20年				
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>				
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p>				

	<p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は167,650百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>

7. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>
9. 連結納税制度の適用	<p>当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

(6) 会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は123百万円増加、その他有価証券評価差額金は123百万円増加し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ24百万円減少しております。

(7) 注記事項

【貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額 19,972百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は31,178百万円、延滞債権額は114,002百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は500百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,067百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は149,750百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,829百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 219,096百万円 |
| 貸出金 | 4,000百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,452百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券87,098百万円、子会社の借入金の担保として有価証券507百万円を差し入れております。
- また、その他の資産のうち保証金は4,209百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、577,530百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが567,795百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 835百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,835百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 948百万円

（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は8,198百万円であります。

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、380百万円であります。

【損益計算書関係】

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額363百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出債権売却に伴う損失10,863百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金1,748百万円を含んでおります。
3. 「その他の特別損失」は、株式会社びわこ銀行との合併に直接要した支出額以外の支出額であります。
4. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計34百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
遊休資産	大阪府下	遊休資産5物件	土地建物	19百万円
	大阪府外	遊休資産3物件	土地建物	14百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	722	2,081	35	2,769	①・②
種類株式	—	—	—	—	
うち第1回 甲種優先株式	—	—	—	—	
うち第2回 甲種優先株式	—	—	—	—	
合計	722	2,081	35	2,769	

- ① 普通株式の自己株式の株式数の増加2,081千株は、びわこ銀行との合併による増加2,064千株、単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。
- ② 普通株式の自己株式の株式数の減少35千株は、ストック・オプションの権利行使による減少34千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

【リース取引関係】

前事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、事務機器であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 〔借手側〕</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">483 百万円</td> </tr> </table>	1年内	19 百万円	1年超	464 百万円	合計	483 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同 左</p> <p>(イ)無形固定資産 同 左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 〔借手側〕</p> <p>・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">444 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> </table>	1年内	19 百万円	1年超	444 百万円	合計	464 百万円
1年内	19 百万円												
1年超	464 百万円												
合計	483 百万円												
1年内	19 百万円												
1年超	444 百万円												
合計	464 百万円												

【有価証券関係】

1. 前事業年度（平成21年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 当事業年度（平成22年3月31日現在）

(1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	19,972

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

【税効果会計関係】

前事業年度 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成21年 3月31日〕	当事業年度 〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成22年 3月31日〕
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 31,276 百万円	貸倒引当金 67,064 百万円
その他有価証券評価差額 4,785 百万円	税務上の繰越欠損 9,963 百万円
退職給付引当金 1,311 百万円	退職給付引当金 2,123 百万円
有価証券償却否認 1,121 百万円	その他有価証券評価差額金 1,740 百万円
賞与引当金 659 百万円	有価証券償却否認 1,136 百万円
その他 3,269 百万円	その他 9,103 百万円
繰延税金資産小計 42,423 百万円	繰延税金資産小計 91,131 百万円
評価性引当額 △ 5,732 百万円	評価性引当額 △ 39,792 百万円
繰延税金資産合計 36,691 百万円	繰延税金資産合計 51,339 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益 △ 503 百万円	貸出金 △ 2,177 百万円
繰延税金負債合計 △ 503 百万円	有形固定資産 △ 1,205 百万円
繰延税金資産の純額 36,187 百万円	その他 △ 1,287 百万円
	繰延税金負債合計 △ 4,670 百万円
	繰延税金資産の純額 46,669 百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載しておりません。

【企業結合関係】

連結財務諸表に関する注記事項【企業結合関係】に記載しているため、注記を省略しております。

【1株当たり情報】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	142.18	108.27
1株当たり当期純損失金額 (円)	△ 51.80	△ 36.38

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	90,164	116,890
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	66	37,292
(うち優先株式)	—	35,525
(うち優先配当額)	—	1,684
(うち新株予約権)	66	81
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	90,098	79,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	633,663	735,149

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	△ 24,815	△ 21,687
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	1,684
(うち優先配当額)	—	1,684
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	△ 24,815	△ 23,372
普通株式の期中平均株式数 (千株)	479,056	642,302

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度及び当事業年度は純損失が計上されているので、記載しておりません。

【重要な後発事象】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日) (至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日) (至 平成22年 3月31日)
—	—

役員 の 異 動

1. 平成 22 年 6 月 29 日付

(1) 新任取締役候補者

取締役 兼常務執行役員	やまぐち 山 口	たかひろ 高 宏	[常務執行役員]
----------------	-------------	-------------	----------

取締役 兼常務執行役員	おくむら 奥 村	じゅんじ 淳 二	[常務執行役員]
----------------	-------------	-------------	----------

(2) 退任予定取締役

取締役副会長	やまだ 山 田	おきむ 督	当行特別顧問に就任予定
--------	------------	----------	-------------

取締役 兼専務執行役員	はっとり 服 部	すえひろ 壽 恵 廣	関銀リース株式会社 取締役社長 に就任予定
----------------	-------------	---------------	--------------------------

(3) 退任予定執行役員

常務執行役員	いけだ 池 田	きよし 清	関西総合信用株式会社 取締役副社長 に就任予定
--------	------------	----------	----------------------------

2. 平成 22 年 7 月 1 日付

新任予定執行役員

執行役員	やしろ 屋 代	かつひろ 勝 弘	〔東京営業統括本部長兼 東京法人本部長兼東京支店長兼 東京事務所長〕
------	------------	-------------	--

以 上

平成21年度
決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況		
(1) 決算・単純合算サマリー	単	1
(2) 単体決算	単	2
(3) 連結決算	連	3
2. 業務純益	単	4
3. 利鞘	単	4
4. 有価証券関係損益	単	5
5. 有価証券の評価損益	単	5
	連	6
6. 経費・人員等	単	6
7. 退職給付関係	単・連	7
8. ROE	単	7
9. 自己資本比率（国内基準）	単・連	8

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	9
2. リスク管理債権の状況	単・連	10
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	11
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	11
5. 金融再生法開示債権	単	12
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	12
7. 預金・貸出金・預り資産の状況		
(1) 預金・貸出金の残高	単	13
(2) 個人・法人別預金残高	単	13
(3) 消費者ローン残高	単	13
(4) 中小企業等貸出比率	単	13
(5) 投資信託・年金保険販売額	単	13
8. 業績予想	単・連	14
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	14

（注）以下に記載する金額は金額単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

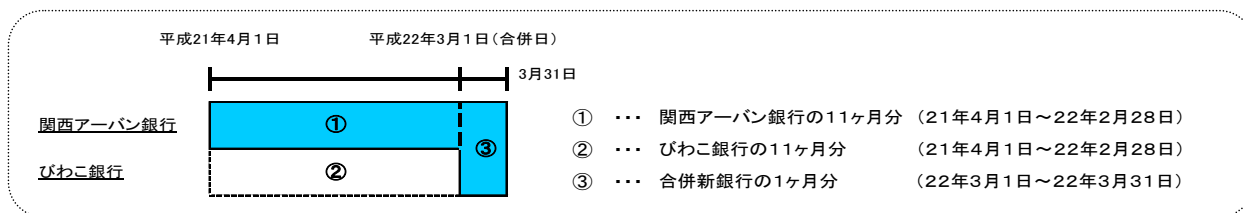
(決算計数と合算計数について)

◀ 損益 ▶

○平成21年度損益

[決算] = ①+③ = (関西アーバン銀行11ヶ月分) + (合併新銀行1ヶ月分)

[単純合算] = ①+②+③ = (関西アーバン銀行11ヶ月分) + (びわこ銀行11ヶ月分) + (合併新銀行1ヶ月分)



○平成20年度損益

[決算] = (関西アーバン銀行20年度損益)

[単純合算] = (関西アーバン銀行20年度損益) + (びわこ銀行20年度損益)

◀ 残高 ▶

○平成22年3月末残高

[決算] = [単純合算] = (関西アーバン銀行22年3月末残高)

○平成21年3月末残高

[決算] = (関西アーバン銀行21年3月末残高)

[単純合算] = (関西アーバン銀行21年3月末残高) + (びわこ銀行21年3月末残高)

I 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

(1) 決算・単純合算サマリー

【単体】

(単位:百万円)

		21年度				20年度	
		[決算]	20年度比	[単純合算]	20年度比	[決算]	[単純合算]
		業務粗利益	1	57,439	△2,113	73,103	△4,507
(除く国債等債券損益)	2	(54,798)	(△5,555)	(70,225)	(△8,189)	(60,354)	(78,415)
資金利益	3	54,891	△3,117	69,104	△5,534	58,009	74,639
役務取引等利益	4	△1,002	△2,365	202	△2,573	1,363	2,776
その他業務利益	5	3,550	3,370	3,796	3,600	180	195
(うち国債等債券損益)	6	(2,640)	(3,442)	(2,877)	(3,681)	(△801)	(△804)
経費(除く臨時処理分)	7	△33,678	298	△46,648	1,142	△33,976	△47,791
人件費	8	△16,447	56	△23,336	103	△16,503	△23,439
物件費	9	△15,651	209	△21,151	962	△15,861	△22,113
税金	10	△1,579	32	△2,160	77	△1,611	△2,238
実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11	23,761	△1,814	26,455	△3,364	25,576	29,819
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	21,120	△5,257	23,577	△7,046	26,377	30,623

(2) 単体決算

【単体】

(単位：百万円)

		21年度 [決算]	20年度比	20年度 [決算]
業 務 粗 利 益	1	57,439	△2,113	59,553
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(54,798)	(△5,555)	(60,354)
国 内 業 務 粗 利 益	3	57,976	△1,286	59,263
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	4	(55,369)	(△4,695)	(60,064)
資 金 利 益	5	55,913	△2,209	58,122
役 務 取 引 等 利 益	6	△1,164	△2,353	1,189
そ の 他 業 務 利 益	7	3,227	3,275	△48
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	8	(2,607)	(3,409)	(△801)
国 際 業 務 粗 利 益	9	△537	△826	289
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	10	(△570)	(△859)	(289)
資 金 利 益	11	△1,021	△908	△112
役 務 取 引 等 利 益	12	161	△12	174
そ の 他 業 務 利 益	13	322	94	228
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	14	(33)	(33)	(-)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	△33,678	298	△33,976
人 件 費	16	△16,447	56	△16,503
物 件 費	17	△15,651	209	△15,861
税 金	18	△1,579	32	△1,611
実 質 業 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)	19	23,761	△1,814	25,576
コ ア 業 純 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	20	21,120	△5,257	26,377
の れ ん 償 却 額	21	△61	△61	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△336	15,074	△15,411
業 務 純 益	23	23,363	13,198	10,165
うち 国 債 等 債 券 損 益	24	2,640	3,442	△801
臨 時 損 益 計	25	△61,143	△12,752	△48,390
不 良 債 権 処 理 額	26	△59,434	△13,016	△46,418
貸 出 金 償 却	27	△1,536	△1,499	△36
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	△44,992	△1,801	△43,191
延 滞 債 権 売 却 損	29	△10,863	△9,609	△1,254
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	30	△292	367	△659
保 証 協 会 宛 負 担 金	31	△1,748	△472	△1,275
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	32	△484	1,960	△2,445
株 式 等 売 却 益	33	193	△480	674
株 式 等 売 却 損	34	△16	38	△55
株 式 等 償 却	35	△661	2,402	△3,064
そ の 他 臨 時 損 益	36	△1,223	△1,696	472
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)	37	△37,779	445	△38,225
特 別 損 益	38	9,028	9,227	△199
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	39	9,503	9,528	△24
うち 減 損 損 失	40	△34	141	△176
税 引 前 当 期 純 利 益 (△ は 税 引 前 当 期 純 損 失)	41	△28,750	9,673	△38,424
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	54	3,444	△3,390
法 人 税 等 調 整 額	43	7,008	△9,990	16,999
当 期 純 利 益 (△ は 当 期 純 損 失)	44	△21,687	3,128	△24,815
与 信 関 係 費 用 (22+26)	45	△59,771	2,058	△61,829

(3) 連結決算

【連結】

(単位：百万円)

		21年度 [決算]	20年度比	20年度 [決算]
連 結 粗 利 益	1	65,766	△176	65,942
資 金 利 益	2	58,162	△1,684	59,847
役 務 取 引 等 利 益	3	3,436	△1,835	5,272
そ の 他 業 務 利 益	4	4,167	3,343	823
営 業 経 費	5	△36,926	48	△36,975
与 信 関 係 費 用	6	△67,168	△1,598	△65,570
貸 出 金 償 却	7	△1,630	△1,228	△402
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△50,692	△4,496	△46,196
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	△548	15,529	△16,077
そ の 他	10	△14,296	△11,402	△2,894
株 式 等 関 係 損 益	11	△484	1,960	△2,445
そ の 他	12	△477	△1,626	1,149
経 常 利 益 (△は経常損失)	13	△39,290	△1,392	△37,898
特 別 損 益	14	9,462	9,631	△168
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は税金等調整前当期純損失)	15	△29,827	8,239	△38,067
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	△287	3,636	△3,924
法 人 税 等 調 整 額	17	7,233	△10,219	17,452
少 数 株 主 利 益	18	△1,243	△817	△425
当 期 純 利 益 (△は当期純損失)	19	△24,125	838	△24,963

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	20	△67,168	△1,598	△65,570
-----------------	----	---------	--------	---------

(ご参考)

連 結 業 務 純 益	21	21,848	11,257	10,591
-------------	----	--------	--------	--------

連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常損益 - 内部取引等

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	22	12	5	7
-------------	----	----	---	---

《連結決算範囲について》

平成22年3月1日の株式会社びわこ銀行との合併に伴い、びわ銀リース株式会社、びわ銀カード株式会社、びわこ信用保証株式会社、株式会社びわこビジネスサービス及びびわ銀総合管理株式会社の5社を当連結会計年度より連結子会社としております。

なお、当該連結子会社においては、当期末決算日がみなし取得日であるため貸借対照表のみを連結し、損益計算書については連結していません。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	21年度 [決算]	20年度比		20年度 [決算]
		20年度比		
(1) コア業純	21,120	△5,257		26,377
職員一人当たり(千円)	11,180	△3,688		14,869
(2) 実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23,761	△1,814		25,576
職員一人当たり(千円)	12,579	△1,838		14,417
(3) 業務純益	23,363	13,198		10,165
職員一人当たり(千円)	12,368	6,637		5,730

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	21年度 [決算]	20年度比		20年度 [決算]
		20年度比		
① 資金運用利回(A)	2.25	△0.20		2.45
(イ) 貸出金利回	2.48	△0.22		2.70
(ロ) 有価証券利回	1.14	0.02		1.12
② 資金調達原価(B)	1.65	△0.09		1.74
資金調達利回	0.64	△0.06		0.70
(イ) 預金等利回	0.54	△0.08		0.62
(ロ) 外部負債利回	3.31	1.55		1.76
経費率	1.05	△0.04		1.09
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.60	△0.11		0.71

外部負債=コールマネー+借入金+債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	21年度 [決算]	20年度比		20年度 [決算]
		20年度比		
① 資金運用利回(A)	2.26	△0.19		2.45
(イ) 貸出金利回	2.48	△0.22		2.70
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.02		1.11
② 資金調達原価(B)	1.61	△0.12		1.73
資金調達利回	0.60	△0.09		0.69
(イ) 預金等利回	0.54	△0.08		0.62
(ロ) 外部負債利回	1.92	0.54		1.38
経費率	1.05	△0.03		1.08
③ 総資金利鞘(A) - (B)	0.65	△0.07		0.72

外部負債=コールマネー+借入金+債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	21年度 [決算]	20年度比	20年度 [決算]
	国債等債券損益	2,640	3,442
売却益	4,034	1,704	2,329
償還益	-	-	-
売却損	△1,372	1,758	△3,130
償還損	-	-	-
償却	△20	△20	-
株式等損益(3勘定戻)	△484	1,960	△2,445
売却益	193	△480	674
売却損	△16	38	△55
償却	△661	2,402	△3,064

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額金を全部純資産直入)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。
2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、金銭の信託はございません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]				21年3月末 [決算]		
	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△4,278	7,466	2,119	△6,397	△11,745	2,003	△13,748
合計	△4,278	7,466	2,119	△6,397	△11,745	2,003	△13,748
株式	△935	1,833	697	△1,632	△2,768	142	△2,911
債券	143	2,199	888	△745	△2,056	1,860	△3,916
その他	△3,486	3,433	533	△4,019	△6,920	0	△6,921

- (注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は22年3月末は944百万円、21年3月末は221百万円改善しております。

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]				21年3月末 [決算]		
	評価損益	21年3月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
		[決算]	[単純合算]				
その他有価証券	△4,170	7,574	2,230	△6,401	△11,745	2,003	△13,748
合計	△4,170	7,574	2,230	△6,401	△11,745	2,003	△13,748
株式	△937	1,831	699	△1,636	△2,768	142	△2,911
債券	135	2,191	880	△745	△2,056	1,860	△3,916
その他	△3,368	3,552	651	△4,019	△6,920	0	△6,921

- (注) 1. 「その他有価証券」は、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 有価証券のうち、その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。この結果、評価損益は22年3月末は944百万円、21年3月末は221百万円改善しております。

6. 経費・人員等

(1) 経費

(単位：百万円)

	21年度			
	[決算]	20年度比	[単純合算]	20年度比
	経費（除く臨時処理分）	33,678	△298	46,648
うち 人件費	16,447	△56	23,336	△103
うち 物件費	15,651	△209	21,151	△962

(2) コアOHR

(単位：%)

	21年度			
	[決算]	20年度比	[単純合算]	20年度比
	コアOHR	61.4	5.2	66.4

(注) コアOHR = $\frac{\text{経費（除く臨時処理分）}}{\text{業務粗利益（除く国債等債券損益）}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
		従業員数（実働人員）	2,664	915	36
店舗数	170	67	2	103	168
うち 出張所	23	5	-	18	23

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末 [決算]	21年3月末比	21年3月末 [決算]
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	21,280 (1.4%)	10,200 (-)	11,080 (1.4%)
年金資産時価総額	(B)	14,377	8,948	5,429
退職給付引当金	(C)	6,223	2,506	3,717
前払年金費用	(D)	1,006	510	495
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	1,685	△743	2,428

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末 [決算]	21年3月末比	21年3月末 [決算]
退職給付債務残高 (割引率)	(A)	21,413 (1.4%)	10,223 (-)	11,190 (1.4%)
年金資産時価総額	(B)	14,467	8,968	5,499
退職給付引当金	(C)	6,255	2,518	3,736
前払年金費用	(D)	1,044	522	521
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	1,735	△740	2,476

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		21年度 [決算]	20年度比	20年度 [決算]
退職給付費用		918	154	763
勤務費用		562	22	539
利息費用		166	15	150
期待運用収益		△224	13	△237
未認識数理計算上の差異償却額		377	139	237
その他		37	△35	72

(ご参考) 【連結】

(単位：百万円)

		21年度 [決算]	20年度比	20年度 [決算]
退職給付費用		941	164	777

8. ROE

【単体】

(単位：%)

		21年度 [決算]	20年度比	20年度 [決算]
コア業純ベース		20.4	△6.9	27.3
実質業純(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)ベース		22.9	△3.6	26.5
業務純益ベース		22.5	12.0	10.5
当期純利益ベース(△は当期純損失ベース)		△20.9	4.8	△25.7

(注) ROE = $\frac{\text{各利益}}{\{(\text{期首純資産の部}-\text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部}-\text{期末新株予約権})\}} \div 2$

9. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	22年3月末 [決算]		21年3月末 [決算]
	[速報値]	21年3月末比	
	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.29	△1.10	10.39
Tier1比率	5.03	△0.86	5.89
(2) 基本的項目 (Tier1)	128,943	7,804	121,139
(3) 補完的項目 (Tier2)	109,134	16,631	92,503
(イ) うち一般貸倒引当金	16,002	3,163	12,839
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	92,471	13,471	79,000
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	238,078	24,435	213,642
(6) リスク・アセット等	2,560,457	506,169	2,054,287
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	102,418	20,246	82,171

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法を、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

【連結】

（単位：百万円）

	22年3月末 [決算]		21年3月末 [決算]
	[速報値]	21年3月末比	
	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.08	△1.16	10.24
Tier1比率	4.90	△0.89	5.79
(2) 基本的項目 (Tier1)	126,570	5,969	120,600
(3) 補完的項目 (Tier2)	108,087	15,406	92,681
(イ) うち一般貸倒引当金	16,142	3,125	13,016
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	91,285	12,285	79,000
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本 計 (2)+(3)-(4)	234,658	21,376	213,281
(6) リスク・アセット等	2,582,854	500,143	2,082,710
(7) 総所要自己資本額 (6)×4%	103,314	20,005	83,308

(注) リスク・アセット等については、信用リスク・アセット額は標準的手法を、オペレーショナルリスク・アセット額は先進的計測手法を採用しております。

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①907(21/3末比△7)	保全 898	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金 9 (100%)
実質破綻先		非保全 9		
破綻懸念先	危険債権 ②565(21/3末比+59)	保全 331	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定の上必要とする額を引当	87 (37.1%)
要注意先	要管理債権 ③46(21/3末比△9)	非保全 234		
	正常先	要管理先債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 26	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当
正常債権 33,832			平均3.3%	
				(0.5%)
				一般貸倒引当金 合計304

総計 35,350	貸倒引当金計 401	
	B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 101	
開示債権額計(A=①+②+③) 1,518 (21/3末比 +43) ≪21/3末比 △220≫	C 担保・保証等による保全部分 1,256	D 担保・保証等による保全部分以外 262

開示債権比率 4.29% (21/3末比 △1.01%) ≪21/3末比 △0.50%≫

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D) 38.3% (21/3末比 △2.9%) ≪21/3末比 △15.6%≫
--

保全率 ((B+C)/A) 89.3% (21/3末比 △1.9%) ≪21/3末比 △1.9%≫
--

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外のオン・バランス資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の金額については、決算計数を記載しております。なお、≪ ≫内の21/3末比の計数は、単純合算での比較を記載しております。
5. 上記の記載金額については、金額単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
			[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
リスク 管理 債権	破綻先債権額	31,178	△27,621	△34,185	58,800	65,364
	延滞債権額	114,002	31,203	14,075	82,799	99,926
	3カ月以上延滞債権額	500	△689	△691	1,190	1,192
	貸出条件緩和債権額	4,067	△254	△2,639	4,321	6,707
	合計	149,750	2,638	△23,440	147,111	173,190
直接減額実施額		163,869	104,643	18,484	59,225	145,385
貸出金残高(未残)		3,497,065	731,362	△91,811	2,765,702	3,588,876

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.8	△1.3	△1.0	2.1	1.8
	延滞債権額	3.2	0.3	0.5	2.9	2.7
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	-	-	0.1	0.1
	合計	4.2	△1.1	△0.6	5.3	4.8

(注) 合併により受け入れたびわこ銀行の貸出金に係る時価変動額(評価損益)は考慮しておりません。

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
			[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
リスク 管理 債権	破綻先債権額	31,809	△27,488	△34,589	59,297	66,398
	延滞債権額	116,300	30,835	13,570	85,465	102,730
	3カ月以上延滞債権額	714	△649	△669	1,363	1,383
	貸出条件緩和債権額	5,092	△338	△2,757	5,430	7,850
	合計	153,916	2,358	△24,446	151,557	178,362
直接減額実施額		169,270	105,910	19,750	63,360	149,520
貸出金残高(未残)		3,493,661	726,252	△107,691	2,767,409	3,601,353

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.9	△1.2	△0.9	2.1	1.8
	延滞債権額	3.3	0.3	0.5	3.0	2.8
	3カ月以上延滞債権額	0.0	-	-	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	-	△0.1	0.1	0.2
	合計	4.4	△1.0	△0.5	5.4	4.9

(注) 合併により受け入れたびわこ銀行の貸出金に係る時価変動額(評価損益)は考慮しておりません。

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]		21年3月末 [決算]
		21年3月末比	
貸倒引当金合計	40,069	4,807	35,262
一般貸倒引当金	30,442	3,426	27,015
個別貸倒引当金	9,627	1,380	8,247
直接減額実施額	167,650	107,876	59,773

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]		21年3月末 [決算]
		21年3月末比	
貸倒引当金合計	48,811	8,677	40,133
一般貸倒引当金	35,491	4,473	31,018
個別貸倒引当金	13,320	4,204	9,115
直接減額実施額	174,473	109,304	65,168

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	22年3月末 [決算]		21年3月末 [決算]
		21年3月末比	
直接減額実施前	66.2	20.2	46.0
直接減額実施後	26.7	2.8	23.9

【連結】

(単位：%)

	22年3月末 [決算]		21年3月末 [決算]
		21年3月末比	
直接減額実施前	69.0	20.1	48.9
直接減額実施後	31.7	5.3	26.4

(注) 貸倒引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90,704	△657	△13,696	91,361	104,400
危険債権	56,540	5,922	△4,928	50,618	61,469
要管理債権	4,568	△943	△3,331	5,512	7,899
小計 (A)	151,813	4,321	△21,955	147,492	173,769
正常債権	3,383,221	748,898	△65,047	2,634,323	3,448,269
総与信合計	3,535,035	753,219	△87,003	2,781,815	3,622,039
直接減額実施額	167,650	107,876	17,891	59,773	149,759

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
保全額 (B)	135,649	1,053	△22,955	134,595	158,604
貸倒引当金 (C)	10,075	1,011	△7,687	9,063	17,762
担保保証等 (D)	125,574	41	△15,268	125,532	140,842

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A)-(D))	38.3	△2.9	△15.6	41.2	53.9
保全率 (B) / (A)	89.3	△1.9	△1.9	91.2	91.2

貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率

109.1

0.1

1.1

109.0

108.0

7. 預金・貸出金・預り資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
		預 金 (末 残)	3,856,567	1,020,868	△9,383
(平 残)	3,006,844	220,035		2,786,809	3,785,491
譲 渡 性 預 金 (末 残)	182,450	△84,850	△84,850	267,300	267,300
(平 残)	177,347	△148,182		325,529	325,529
貸 出 金 (末 残)	3,500,308	734,605	△88,568	2,765,702	3,588,876
(平 残)	2,818,099	34,034		2,784,065	3,608,092

(注) 平成22年3月末[決算]の平残については、平成22年3月の1ヶ月分のみを合算し期中平残を算出しているため、平性21年3月末[単純合算]との前年対比は行っておりません。

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
		個 人	3,000,057	801,514	2,799
法 人	856,510	219,353	△12,182	637,156	868,693
合 計	3,856,567	1,020,868	△9,383	2,835,699	3,865,951

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
		消 費 者 ロ ー ン 残 高	1,722,590	477,577	90,026
うち 住宅ローン残高	1,381,525	431,531	60,327	949,994	1,321,198
うち その他ローン残高	341,064	46,046	29,699	295,018	311,365

(注) 合併により受け入れたびわこ銀行の貸出金に係る時価変動額(評価損益)は考慮しておりません。

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
		中小企業等貸出金残高 ①	3,232,594	630,237	△104,567
総貸出金残高 ②	3,497,065	731,362	△91,811	2,765,702	3,588,876
中小企業等貸出金比率 ①/②	92.4%	△1.6%	△0.5%	94.0%	92.9%

(注) 合併により受け入れたびわこ銀行の貸出金に係る時価変動額(評価損益)は考慮しておりません。

(5) 投資信託・年金保険販売額【単体】

(単位：百万円)

	[決算]	21年度		20年度比
		[単純合算]		
		20年度比	20年度比	
合 計	87,624	38,718	121,092	41,731
投資信託	60,357	31,892	78,108	36,674
年金保険	27,266	6,826	42,984	5,056

(参考) 投資信託預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末 [決算]	21年3月末比		21年3月末	
		[決算]比	[単純合算]比	[決算]	[単純合算]
		残 高	259,310	105,468	47,668

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	22年9月期	22年度予想	21年度比	21年度 [決算]
	経常収益	55,000	110,000	20,579
経常利益	2,500	6,000	43,779	△37,779
当期純利益	1,500	4,000	25,687	△21,687

コア業純	11,000	25,000	3,879	21,120
------	--------	--------	-------	--------

実質業純 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,500	26,000	2,238	23,761
-----------------------------	--------	--------	-------	--------

業務純益	10,000	21,000	△2,363	23,363
------	--------	--------	--------	--------

与信関係費用	△8,000	△18,000	41,771	△59,771
--------	--------	---------	--------	---------

(単位：%)

単体自己資本比率	9%程度	9%程度		9.29
----------	------	------	--	------

(単位：百万円)

預金平残	3,852,000	3,871,000	864,155	3,006,844
預金・譲渡性預金平残	4,024,000	4,043,000	858,807	3,184,192
貸出金平残	3,544,000	3,556,000	737,900	2,818,099

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月期	22年度予想	21年度比	21年度 [決算]
	経常収益	62,000	125,000	25,801
経常利益	2,000	5,000	44,290	△39,290
当期純利益	1,000	2,000	26,125	△24,125

(単位：%)

連結自己資本比率	9%程度	9%程度		9.08
----------	------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

	22年9月期	22年度予想	21年度比	21年度 年間
	普通株式	-	3円00銭	-
第一回甲種優先株式	-	31円59銭	△1円69銭	33円28銭
第二回甲種優先株式	-	31円59銭	△1円69銭	33円28銭